

第1回教育振興基本計画部会での  
主な指摘事項への回答

平成27年10月

# 成果目標1：「生きる力」の確実な育成

## 指摘事項「PISA調査における習熟度レベル6以上の諸外国との比較について」

### OECD生徒の学習到達度調査(PISA2012)

#### 【確かな学力】

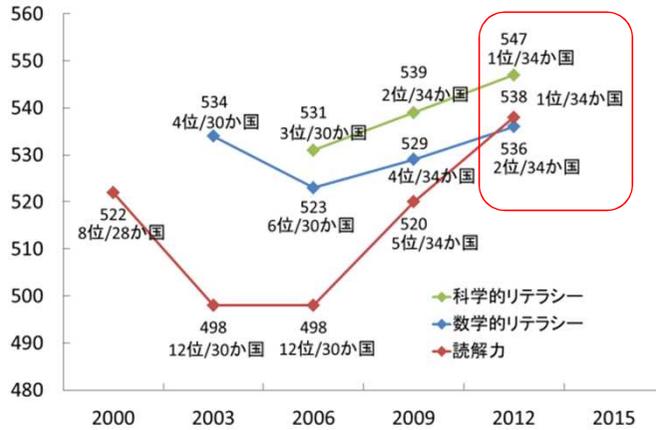
(成果指標①) 国際的な学力調査の平均得点を調査国中トップレベルにする。

あわせて、習熟度レベルの上位層の増加、下位層の減少。

→ PISA2012において調査国中トップレベル。PISA2009からPISA2012にかけて、上位層の増加、下位層の減少が見られる。

計画策定以降の推移については、PISA2015の結果を確認。

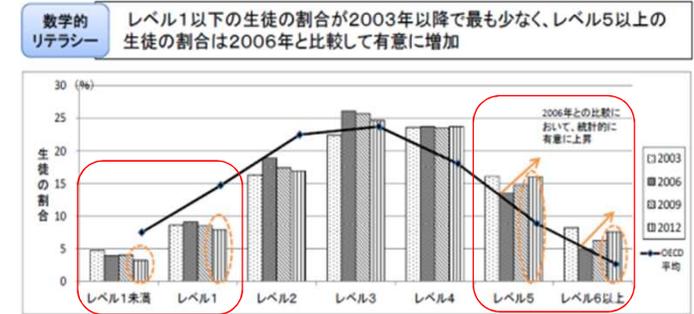
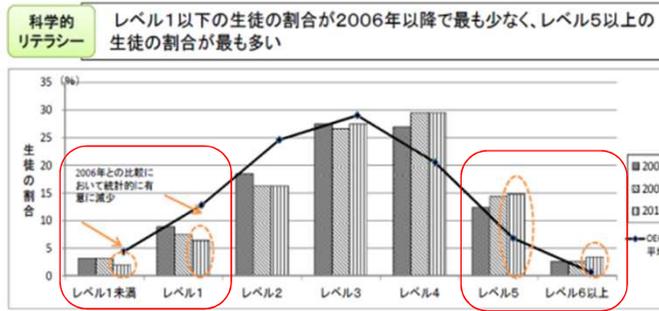
平均得点及び順位の変遷



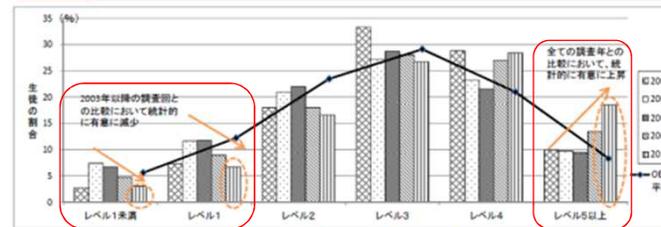
※順位はOECD加盟国中  
※数学的リテラシー、科学的リテラシーは経年比較可能な調査回以降の結果を掲載

(資料)「OECD生徒の学習到達度調査(PISA2012)」(国立教育政策研究所)

習熟度レベル別の生徒の割合



**読解力** レベル1以下の生徒の割合は2000年レベルまで改善し、レベル5以上の生徒の割合は2000年以降で最も多い



※経年比較のため、レベル1=レベル1a、レベル1未満=レベル1b+1b未満、レベル5以上=レベル5+レベル6以上として記載

## 【習熟度レベル6以上のデータ(諸外国との比較)について】

OECD加盟国内の習熟度レベル6以上の生徒の割合(%)

	読解力		数学的リテラシー		科学的リテラシー	
	2009年	2012年	2009年	2012年	2009年	2012年
OECD平均	0.8	1.1	3.1	3.3	1.1	1.2
1	ニュージーランド(2.9)	日本(3.9)	韓国、スイス(7.8)	韓国(12.1)	ニュージーランド(3.6)	日本(3.4)
2	オーストラリア(2.1)	ニュージーランド(3.0)	日本(6.2)	日本(7.6)	フィンランド(3.3)	フィンランド(3.2)
3	日本(1.9)	フランス(2.3)	ベルギー(5.8)	スイス(6.8)	オーストラリア(3.1)	ニュージーランド(2.7)
4	カナダ(1.8)	フィンランド(2.2)	ニュージーランド(5.3)	ベルギー(6.1)	日本(2.6)	オーストラリア(2.6)
5	フィンランド(1.6)	カナダ(2.1)	フィンランド(4.9)	ポーランド(5.0)	ドイツ、イギリス(1.9)	カナダ、イギリス(1.8)
6	アメリカ(1.5)	オーストラリア(1.9)	ドイツ(4.6)	ドイツ(4.7)	カナダ(1.6)	エストニア、ポーランド(1.7)
7	スウェーデン(1.3)	ノルウェー(1.7)	オーストラリア(4.5)	ニュージーランド(4.5)	スイス、オランダ(1.5)	ドイツ(1.6)
8	ベルギー、フランス(1.1)	ベルギー、韓国(1.6)	オランダ、カナダ(4.4)	オランダ(4.4)	エストニア(1.4)	アイルランド(1.5)
9	韓国、アイスランド、イギリス、イスラエル(1.0)	イスラエル(1.5)	スロベニア(3.9)	カナダ、オーストラリア(4.3)	アメリカ(1.3)	オランダ(1.3)
10	ノルウェー(0.8)	ルクセンブルグ、ポーランド(1.4)	スロバキア(3.6)	エストニア(3.6)	チェコ、アイルランド、スロベニア(1.2)	スロベニア、ルクセンブルグ(1.2)

(資料)「OECD生徒の学習到達度調査(PISA2009、2012)」(国立教育政策研究所)

指摘事項「全国学力・学習状況調査における、日本の子供の学力の強みのある領域、弱みのある領域について」

(成果指標①)全国学力・学習状況調査における過去の調査との同一の問題の正答率の増加  
 → 平成27年度調査において、過去の全国学力・学習状況調査等との同一問題(小学校3問、中学校4問)について、過去の調査の正答率と比べて3ポイント以上高いものが、小学校調査で1問、中学校調査で2問となっている。過去の調査との同一問題の正答率、無解答率については今後把握(平成28年度に調査実施予定)

過去の調査との同一問題の正答率の比較

(小学校調査)

	過去の調査と比べて3ポイント以上高い問題の数	過去の正答率の前後3ポイント未満の範囲にある問題の数	過去の調査と比べて3ポイント以上低い問題の数
H24	6/9(66.7%)	2/9(22.2%)	1/9(11.1%)
H25	4/11(36.4%)	6/11(54.5%)	1/11(9.1%)
H26	2/3(66.7%)	1/3(33.3%)	0/3(0%)
H27	1/3(33.3%)	2/3(66.7%)	0/3(0%)

(中学校調査)

	過去の調査と比べて3ポイント以上高い問題の数	過去の正答率の前後3ポイント未満の範囲にある問題の数	過去の調査と比べて3ポイント以上低い問題の数
H24	6/10(60%)	2/10(20%)	2/10(20%)
H25	3/7(42.9%)	4/7(57.1%)	0/7(0%)
H26	2/6(33.3%)	3/6(50%)	1/6(16.7%)
H27	2/4(50%)	2/4(50%)	0/4(0%)

(注)過去の調査とは、全国学力・学習状況調査及びTIMSS等を指す。  
 各調査の対象学年や実施時期、問題の全体構成等が異なるため、単純な比較ができないことに留意する必要がある。  
 (資料)「全国学力・学習状況調査(平成24年度～平成27年度)」(文部科学省)

【平成27年度全国学力・学習状況調査において相当数の児童生徒ができてきている点・改善の状況が見られる点・課題のある点について】

○相当数の児童生徒ができてきている点・改善の状況が見られる点

【小学校】

- ・国語…説明する文章の書き方の工夫として、具体的な事例を挙げて書くこと等。
- ・算数…グラフに表されている事柄を読み取ることに改善の状況が見られる等。
- ・理科…観察・実験から得られたデータと現象を関連付けて考察すること等。

【中学校】

- ・国語…目的に応じて文章や資料から必要な情報を取り出すこと等。
- ・数学…記号で表された図形の構成要素間の関係を読みとることに改善の状況が見られる等。
- ・理科…実験結果等を表したグラフや表から分析して解釈し、変化を見いだすこと等。

○課題のある点

【小学校】

- ・国語…筆者の意図や思考を想定しながら文章全体の構成や表現を捉えること等。
- ・算数…基準量、比較量、割合の関係を捉え、基準量を求めること等。
- ・理科…実験結果を基に自分の考えを改善すること等。

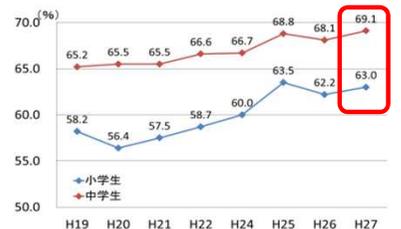
【中学校】

- ・国語…伝えたい事実や事柄について根拠を明確にして書くこと等。
- ・数学…記述問題について、数学的な表現を用いた理由の説明等。
- ・理科…課題に正対した実験の計画や考察等。

指摘事項「小学校6年と中学校3年での勉強時間の変化について」

(成果指標②)児童生徒の学習意欲の向上や学習習慣の改善  
 → 平成24～27年度の結果を比較すると、1時間以上勉強している児童生徒の割合は増加

学校の授業時間以外で平日に1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合



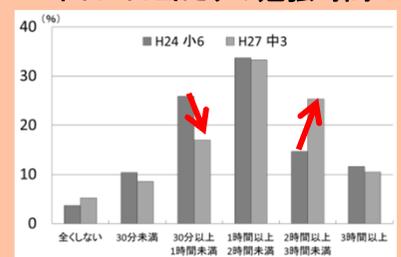
学校の授業時間以外で土日に1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合



(資料)「全国学力・学習状況調査(平成19年度～平成27年度)」(文部科学省)

【小学校6年生→中学校3年生(同一世代)での勉強時間の変化について】

小6→中3(同一世代)での変化  
平日1日当たりの勉強時間



(資料)「全国学力・学習状況調査(平成24年度、27年度)」(文部科学省)

小6→中3(同一世代)での変化  
土日1日当たりの勉強時間

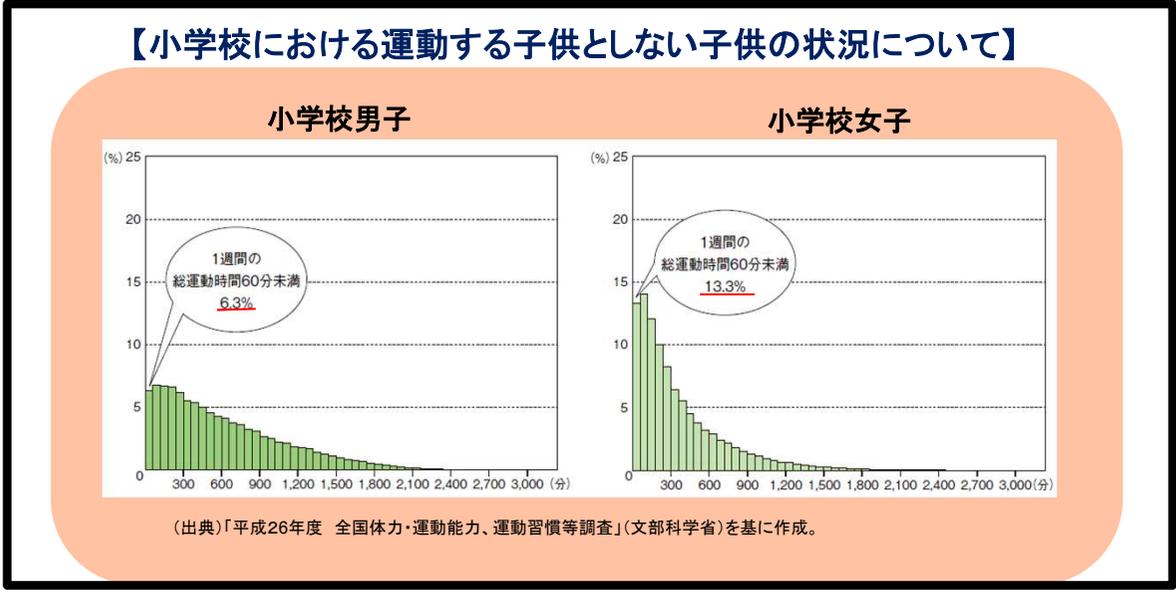
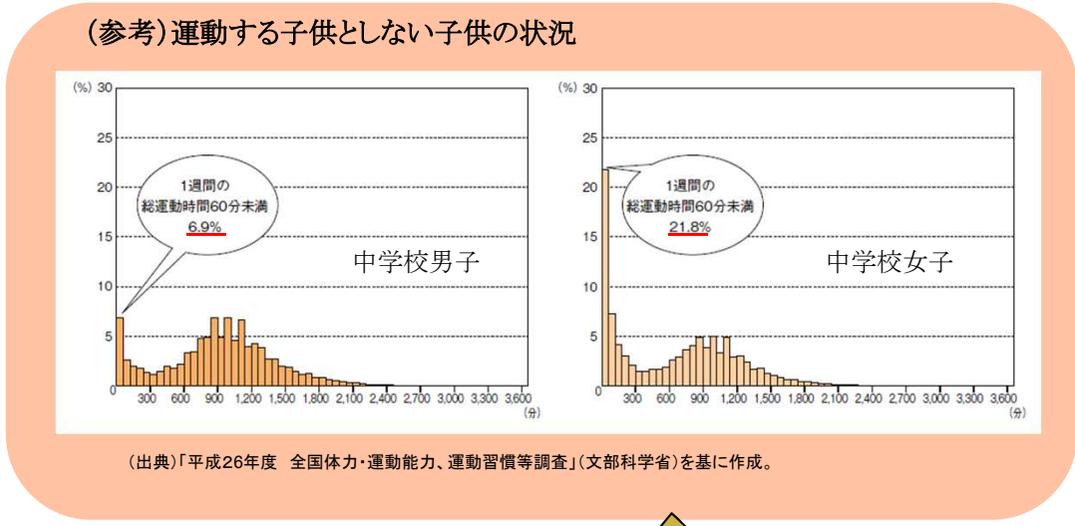
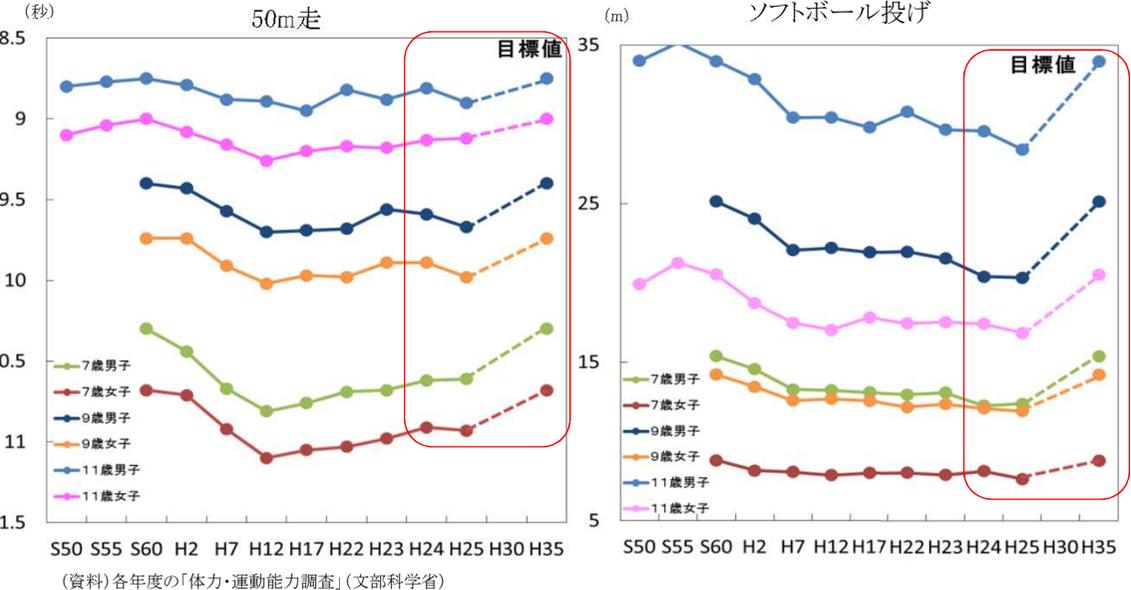


(資料)「全国学力・学習状況調査(平成24年度、27年度)」(文部科学省)

# 指摘事項「小学校女子における運動しない子供の状況について」

**【健やかな体】(成果指標①) 体力の向上傾向を確実にする(今後10年間で子どもの体力が昭和60年頃の水準を上回ることを目指す)。**  
 → 平成24年度と25年度の結果を比較すると、50m走では7歳男子と11歳女子は向上、他は低下。ソフトボール投げでは7歳男子は向上、他は低下。

子どもの体力・運動能力の年次推移

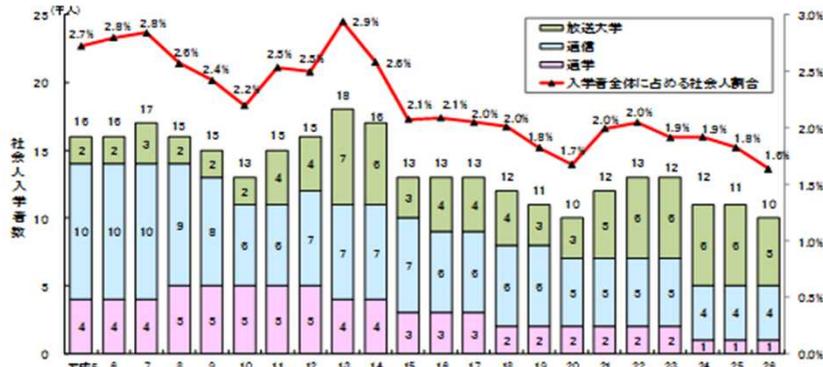


指摘事項「学校種別、領域別、社会人の属性別の社会人入学者のデータについて」

● 学校種別の社会人入学者数(推計)の推移

大 学

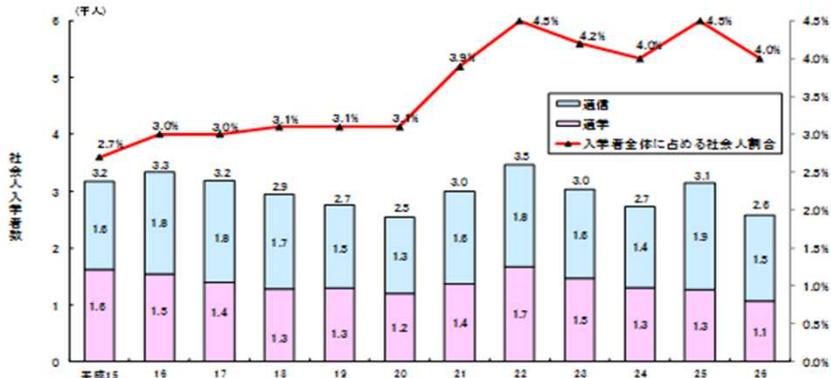
大学の学士課程への社会人入学者数(推計)は、平成13年度の約1.8万人をピークに、平成20年度の約1万人まで減少。その後、増加したものの平成22年度以降減少し、平成26年度は約1万人。



※通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。  
 ※通信、放送大学の社会人入学者は推計である。「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職に就いている学生の割合から按分。  
 ※「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。  
 (出典)「学校基本調査」(文部科学省)等を基に作成

短 期 大 学

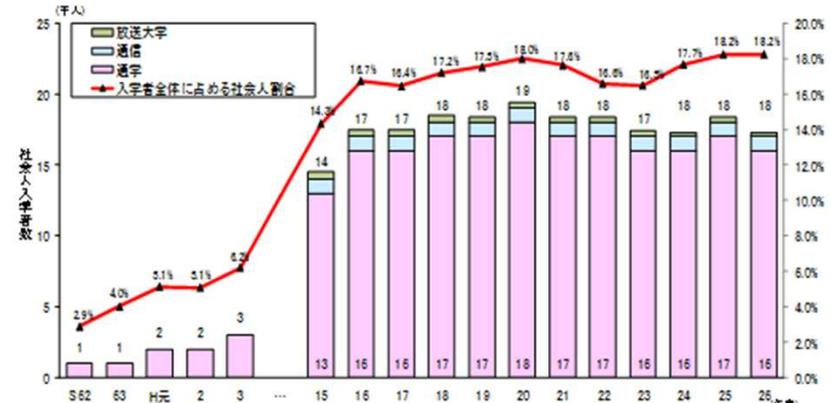
短期大学士課程への社会人入学者数は平成16年度の約3,300人をピークに平成20年度の約2,500人まで減少。その後、増加・減少を繰り返し、平成26年度は約2,600人。



※通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。  
 ※通信の社会人入学者は推計である。「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職に就いている学生の割合から按分。  
 ※「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。  
 (出典)「学校基本調査」(文部科学省)等を基に作成

大 学 院

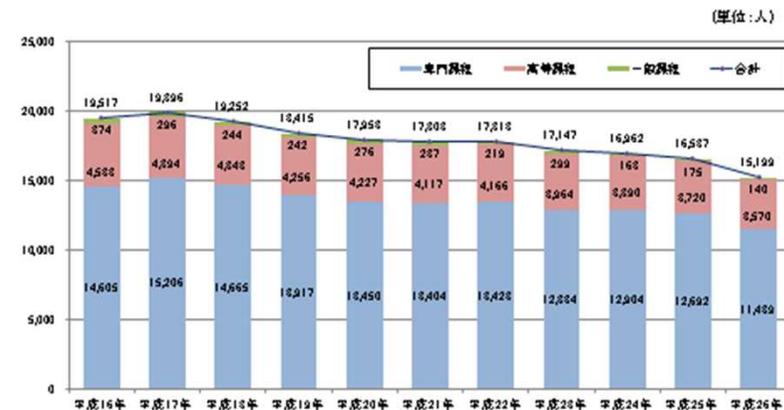
博士・修士・専門職学位課程への社会人入学者数(推計)は、平成20年度の約1.9万人をピークに微減し、平成26年度は約1.8万人。



※通信及び放送大学の社会人入学者は推計である。「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職に就いている学生の割合から按分。  
 ※「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。  
 「学校基本調査」(文部科学省)等を基に作成

専 修 学 校

平成26年の専修学校入学者のうち就業している者は、約1万5千人



※「就業している者」とは、会社、工場、商店、官公庁等の事業所に勤務し、給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就いている者をいう。  
 自家業・自営業を営んでいる者を含み、家事手伝い、臨時的な仕事に就いている者は含まない。  
 (出典)「学校基本調査」(文部科学省)

## ●放送大学教養学部における職業別在学者数

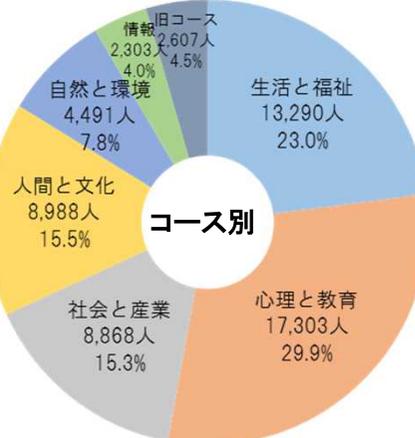
平成 26 年度



※全科履修生・選科履修生・科目履修生・特別聴講生の合計

## ●放送大学教養学部におけるコース別在学者数

平成 26 年度



※放送大学においては卒業を目指す全科履修生を対象に全6コースを設置

学習テーマ(例)

生活と福祉:生活環境、福祉、健康・看護学  
 心理と教育:生涯学習、学校教育、心理  
 社会と産業:法学、政治学、産業・経営  
 人間と文化:歴史学、文学、哲学  
 情報:ソフトウェア、情報基盤、マルチメディア  
 自然と環境:生命・生態系、物質・エネルギー系、数理系

## 成果目標6：意欲ある全ての者への学習機会の確保

## 指摘事項「貧困等の家庭における困難を抱えた子供たちに対するアプローチについて」

### 【貧困等の家庭における困難を抱えた子供たちに対する取組について】

#### ●総合的な子供の貧困対策の推進

「子どもの貧困対策に関する大綱」(平成26年8月閣議決定)に基づき、子供の貧困対策を総合的に推進。※()内は平成27年度予算額

#### ●教育費の負担軽減

子供の教育費が家計への大きな負担となっていることから、教育費負担軽減の更なる充実を図る。

- ・幼児教育の段階的無償化に向けた取組の推進【平成28年度概算要求額:事項要求】
- ・要保護児童生徒に対する就学援助、「就学援助ポータルサイト(仮称)」の整備などを通じて、各市町村における就学援助等を充実【平成28年度概算要求額:8億円(8億円)】
- ・フリースクール等で学ぶ子供への支援【平成28年度概算要求額:5億円<新規>】
- ・非課税世帯への給付額の増額など、高校生等奨学給付金事業の充実【平成28年度概算要求額:189億円(79億円)】
- ・大学等奨学金事業における無利子奨学金の充実【平成28年度概算要求額:3,344億円(3,125億円)[この他被災学生等分36億円(48億円)]】

#### ●学校をプラットフォームとした子供の貧困対策

全ての子供が集う場である学校を、子供の貧困対策のプラットフォームとして位置づけ、学校における学力保障・進路支援、子供の貧困問題への早期対応、教育と福祉・就労との組織的な連携、地域による学習支援や家庭教育支援を行うことにより、貧困の連鎖を断ち切ることを目指す。

- ・スクールソーシャルワーカーの配置拡充 [平成27年度] 2,247人→[平成28年度] 3,047人【平成28年度概算要求額:10億円(6億円)】
- ・家庭環境などによる教育格差の解消に向けた教員定数の改善 [平成27年度]100人→[平成28年度] 250人
- ・補習等のための高等学校への指導員派遣【平成28年度概算要求額:5億円(4億円)】
- ・地域人材の活用や学校・福祉との連携によるアウトリーチ型家庭教育支援の実施【平成28年度概算要求額:1億円<新規>】